平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名　スターホールディングス株式会社　　上場取引所　大 福
コード番号　8702　URL　http://www.star-ir.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 佐藤　不三夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理部長　(氏名) 野中　功　TEL 092-472-8011

四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,569	△14.6	△105	―	△85	―	△91	―
22年3月期第3四半期	1,837	△34.0	△228	―	△206	―	△457	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△15.92	―
22年3月期第3四半期	△77.09	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	37,222	4,713	12.7	841.51
22年3月期	33,199	4,858	14.6	833.36

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期 4,713百万円　22年3月期 4,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
23年3月期	―	0.00	―		
23年3月期(予想)				―	―

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

(注)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、第2四半期末日は無配、期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

当社グループの業績は、為替市場の動向により大きく変動することから、業績予想が投資者の合理的な投資判断の形成に有用ではないと考えております。このため当社では業績予想の開示に代えて、当社グループの業績の実績値(主に営業収益、営業利益、経常利益)が前年同期または前年同四半期の実績値等と比較して一定以上の変動が生じた場合には、決算の速報として概算値を開示しております。

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	6,543,700株	22年3月期	6,543,700株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	942,762株	22年3月期	713,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	5,773,858株	22年3月期3Q	5,929,227株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中です。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 1
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 2
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 2
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 2
（４）表示方法の変更 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、企業収益の改善が続き、景気の自律的回復の兆候が認識されました。しかしながら、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動に加え、円高やデフレ進行、雇用情勢の悪化懸念など、国内景気の下振れ懸念が消えない状況が続きました。

（外国為替証拠金取引業）

為替市場においては、米国市場金利の上昇を受け、4月初旬に1ドル＝94円台後半をつけた後、米国市場金利が低下したことで、同月中旬に91円台後半まで円高が進みました。その後、ギリシャ問題に係る懸念の一時的後退などを受けて円安基調となりましたが、5月6日に発生したNYダウの急落により、瞬間的に87円台をつけました。5月下旬から6月初旬にかけては、急速な円高の反動から一時的に円安基調となったものの、おおむね91円台の狭いレンジでの推移となりました。

6月下旬から9月中旬にかけては、米国の金融緩和による市場金利の低下を受け、ドルは主要通貨に対して売られる展開が続き、9月14日には1ドル82円台に達しました。翌15日には国内金融当局による円売り介入が実施されたため、一旦は86円台寸前まで円安となったものの、その後もFOMCによる追加の金融緩和期待などの影響でドル全面安傾向が続き、11月初めには80円台割れ直前まで円高が進みました。

その後、11月中旬に行われたG20を契機にドル安傾向に一旦は歯止めがかかりましたが、12月発表の米国雇用統計の悪化や年末特有の需給の影響を受けて再び円高が進み、12月末には81円台をつけました。

なお、当第３四半期連結累計期間の東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引高は86,966千枚（前年同四半期比51.5％増）、当社グループの取引高は11,706千枚（同2.6％減）となりました。

（環境・省エネルギー支援サービス業）

国内の住宅用太陽光発電システムの販売市場は、平成21年度から実施されている太陽光発電システムへの補助金交付が今年度も継続していることに加え、平成21年11月から開始された「電力買取制度」など国策レベルで普及が推進されていることから拡大傾向となっております。ただ、先行する国内メーカーの積極的な事業強化と後発の海外メーカーによる価格攻勢でシェア競争の段階に入っているほか、太陽光発電システムの販売業者も住宅業界や電設・電器業界以外からの新規参入も散見され、当第３四半期連結累計期間も競争激化が進みました。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの受入手数料は1,368百万円（前年同四半期の受取手数料との比較は25.9％減）となり、売上高は198百万円（前年同四半期は53百万円）となりました。また、販売費及び一般管理費は1,524百万円（前年同四半期の営業費用との比較は26.2％減）となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、営業収益1,569百万円（前年同四半期比14.6％減）、営業損失105百万円（前年同四半期は228百万円の営業損失）、経常損失85百万円（前年同四半期は206百万円の経常損失）、四半期純損失91百万円（前年同四半期は457百万円の四半期純損失）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債、純資産等の状況）

当第３四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産が36,440百万円（前連結会計年度末比4,045百万円増）、固定資産が782百万円（同22百万円減）となり、37,222百万円（同4,023百万円増）となりました。

流動資産の増加は、主として前連結会計年度末比で現金及び預金が555百万円減少したものの、差入保証金が4,591百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少は、主として前連結会計年度末比で投資その他の資産の投資有価証券が23百万円減少したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末における負債につきましては、流動負債が31,721百万円（同4,201百万円増）、固定負債が725百万円（同42百万円減）となり、32,509百万円（同4,169百万円増）となりました。

流動負債の増加は、主として前連結会計年度末比で訴訟損失引当金が154百万円減少したものの、外国為替取引預り証拠金が4,320百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少は、主として前連結会計年度末比で負ののれんが22百万円減少したことによるものです。

純資産合計は4,713百万円となり、前連結会計年度末と比べ、145百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が91百万円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、為替市場の動向により大きく変動することから、業績予想が投資者の合理的な投資判断の形成に有用ではないと考えております。このため当社では業績予想の開示に代えて、当社グループの業績の実績値（主に営業収益、営業利益、経常利益）が前年同期または前年同四半期の実績値等と比較して一定以上の変動が生じた場合には、決算の速報として概算値を開示しております。

２．その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は、14,195千円増加しております。

（4）表示方法の変更

１．四半期連結貸借対照表

前第３四半期連結会計期間において、流動資産の「金銭の信託」に含めて表示しておりました外国為替証拠金取引に関する金銭信託額は、「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」の施行に合わせ、流動資産の「預託金」として表示しております。

なお、前第３四半期連結会計期間の「金銭の信託」に含まれている「預託金」は600,000千円であります。

２．四半期連結損益計算書

当社は「商品先物取引業統一経理基準」に基づき連結財務諸表を作成しておりましたが、商品先物取引受託業務を廃止したことに伴い、以下のとおり表示科目を変更しております。

①「受取手数料」を「受入手数料」へ変更しております。

②「営業収益」より「売上原価」を控除した額を「純営業収益」として計上しております。

③「売上高」と「売上原価」を相殺する「純額表示」をしておりましたが、「総額表示」をしております。

④「営業費用」を「販売費及び一般管理費」へ変更しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,730,003	4,285,014
預託金	1,400,000	1,400,000
売掛金	10,421	767
商品	4,988	2,491
差入保証金	31,114,743	26,523,501
未収還付法人税等	60,959	28,314
その他	119,605	154,858
貸倒引当金	△2	－
流動資産合計	36,440,719	32,394,949
固定資産		
有形固定資産	84,617	84,782
無形固定資産	105,034	119,865
投資その他の資産	592,587	599,851
投資有価証券	243,633	267,058
その他	612,497	624,632
貸倒引当金	△263,542	△291,839
固定資産合計	782,240	804,499
資産合計	37,222,959	33,199,448

(単位：千円)

	当第３四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,902	9,762
未払法人税等	6,800	11,917
外国為替取引預り証拠金	31,411,543	27,091,400
訴訟損失引当金	37,247	192,045
その他	243,160	215,342
流動負債合計	31,721,653	27,520,466
固定負債		
繰延税金負債	30,734	51,622
役員退職慰労引当金	320,720	320,720
負ののれん	374,182	396,193
長期リース資産減損勘定	―	49
固定負債合計	725,637	768,586
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	62,432	51,430
特別法上の準備金合計	62,432	51,430
負債合計	32,509,723	28,340,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金	60,749	60,749
利益剰余金	2,392,953	2,484,853
自己株式	△276,870	△235,909
株主資本合計	4,676,832	4,809,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,404	49,271
評価・換算差額等合計	36,404	49,271
純資産合計	4,713,236	4,858,965
負債純資産合計	37,222,959	33,199,448

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
営業収益		
受取手数料	1,847,371	－
受入手数料	－	1,368,505
売買損益	△29,133	－
売上高	－	198,062
その他	19,086	2,690
営業収益合計	1,837,325	1,569,258
売上原価	－	150,509
純営業収益	－	1,418,748
営業費用	2,065,386	－
販売費及び一般管理費	－	1,524,633
営業損失（△）	△228,060	△105,884
営業外収益		
受取利息	2,673	1,413
受取配当金	3,912	2,729
負ののれん償却額	22,010	22,010
その他	3,323	2,244
営業外収益合計	31,920	28,397
営業外費用		
創立費償却	2,162	－
貸倒引当金繰入額	－	1,686
投資事業組合運用損	5,012	4,512
為替差損	3,198	1,378
減価償却費	78	2
その他	328	358
営業外費用合計	10,781	7,938
経常損失（△）	△206,922	△85,425

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50,503	－
訴訟損失引当金戻入額	－	15,119
事業譲渡益	12,777	－
出資金償還益	137,796	－
その他	－	24
特別利益合計	201,076	15,143
特別損失		
固定資産売却損	826	－
固定資産除却損	1,086	121
減損損失	43,810	－
商品取引責任準備金繰入額	25,844	－
金融商品取引責任準備金繰入れ	12,325	11,002
出資金償還損	127,511	－
ゴルフ会員権評価損	2,874	－
割増退職金	6,779	2,958
システム解約違約金	23,070	－
原状回復費用	43,700	－
賃貸借契約解約損	－	3,081
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,195
その他	1,861	1,800
特別損失合計	289,690	33,159
税金等調整前四半期純損失（△）	△295,536	△103,440
法人税、住民税及び事業税	177,654	3,302
法人税等調整額	△16,081	△14,843
法人税等合計	161,572	△11,540
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△91,899
四半期純損失（△）	△457,109	△91,899

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。